

2023/1/3 社会

\*①日本のSNS「丸腰」は危険…マスク氏ツイッター混沌

村山 恵一(日経新聞・本社コメンテーター)

米起業家のイーロン・マスク氏が引き続きスポットライトを浴びる。舞台は経営権を握った米ツイッター。インフラ化したSNSが社会に与える影響は大きい。その動向を世界が警戒する。

・「ツイッターは自社のプラットフォームが関連する害を理解し、解決策を講じなければならない」。国連のトルク人権高等弁務官はマスク氏への手紙に書いた。同氏と会談した欧州委員会のブルン委員(域内市場担当)は、投稿を管理し偽情報を取り締まる能力があるか確かめる必要があると迫った。

・「ツイッターはブログで「間違いもするが、学び、物事を正す」と訴えるが、行動で社会を納得させられるかが問われる。

2023/1/3 社会

\*②

・米国ではSNSによる世論操作や外国のスパイ活動への懸念が強い。コンテンツ管理についてSNS企業に幅広い免責を認める通信品位法230条の見直し論が浮上している。インスタグラムなどで自傷行為の投稿を大量に見た少女が自殺した英国では、法規制が必要との声上がる。日本も対岸の火事ではない。備えを固める時だ。

・日本の無防備さ・IT企業が会員のセーファーインターネット協会は22年10月、偽情報や誤情報が広がるのを防ぐため「日本ファクトチェックセンター」を設立。他国に比べ動きの鈍さは歪めない。「国際ファクトチェックネットワーク(IFCN)」によれば22年12月26日時点でIFCNの認証機関は世界に85あるが、日本はゼロ。ロシアのウクライナ侵攻に関わる情報を検証する国際連携にも日本は加わっていない。各国でファクトチェック人材の育成やメディア教育が広がる中で日本の無防備が目立つ。

2023/1/3 社会

\*③

・「インフルエンソペレーション(心理作戦)」・米マイクロソフト22年情報セキュリティ報告書で大きく取り上げた。強権国家がSNSでプロパガンダを拡散する行為を勢いづかせているからだ。トム・ハート副社長は日本も警戒せよと説く。例えば中国。日本人と「信頼関係」を築く段階があるが、「やがて中国政府の良さを訴えたり、人権侵害への懸念を否定したりするプロパガンダが生まれだす」。台湾有事の緊張が高まれば心理作戦は加速する可能性がある。

・社会を前に進める力がある・忘れてならないのは、SNSには社会を前に進める力が内包されている。スペクティの村上建治郎取締役が言う。「スマホを手にした人達が目の前の出来事を写真や動画に撮り、SNSに発信する。これまで見られなかったものがすぐに見える」。テーマ対策等に手間はかかるが、それでも災害や事件・事故の端緒をつかむのに人の力や知恵が介在するSNSの情報は役に立つ

・SNSを使いこなす道筋をつけられるか、ネット時代を生きる正念場だ。

2023/1/3 社会

\*①ウクライナ侵攻 ロシアに代償…旧ソ連圏で求心力低下

中国・トルコ、勢力拡大狙う

ロシアによるウクライナ侵攻から2月で1年になる。旧ソ連時代の勢力圏の奪回を目指すプーチン大統領が起こした紛争は泥沼化し、むしろ域内における求心力が大幅に低下した。2023年はソ連崩壊後も残ったロシアを盟主とする旧ソ連圏秩序の自壊のプロセスが加速しそうだ。

・旧ソ連の国々で構成する独立国家共同体(CIS)の非公式首脳会議で連携を呼びかけた。サンクトペテルブルクの会場で8カ国の首脳にCISのマークの記念指輪を送ったが、ペラルーシのルカシェンコ大統領だけが着けていた。

・CIS圏内でロシアの侵攻に理解を示しているのはペラルーシだけ。カザフスタンなどウクライナの中央アジアの国々はウクライナの主権尊重を求め、ロシアと距離を置く姿勢をみせている。

2023/1/3 社会

\*②

・ロシアは域内紛争の調停役できず・アルメニアは隣国アゼルバイジャンとの国境紛争でCSTO(集団安全保障条約機構・旧ソ連圏の軍事同盟)による軍事介入を求めたが、ロシアが派兵に難色を示す。アルメニアのバシヤン首相は「CSTOは機能不全に陥っている」と批判した。これまで域内で政変や騒乱が起こるとロシアが事態の收拾をする例が多かった。現状では他の国の紛争を処理する余力が乏しい。

・タジクスタンのラフモン大統領は10月の中央アジア諸国とロシアとの首脳会議でプーチン氏に面と向かって、「旧ソ連時代のように中央アジア諸国を扱わないで欲しい」と発言。ロシアの威信の低下を印象付けた。

・ロシアは資源による収入をつぎ込んで長期戦を戦う姿勢を示すが、兵員不足は深刻で、若者の国外脱出も急増した。

・23年はユーラシア大陸を舞台に各国の勢力争いが一段と激しくなる見通し。



2023/1/4 経済

**\* ①半導体供給過剰 解消は今秋以降…メモリーなど、在庫調整に時間  
車載用は逼迫感がなお**

半導体の供給過剰が長引いている。スマホやパソコンなどの消費者向け電気製品に加えてIT大手のデータセンター投資も減速し、先端半導体を中心に需要が落ち込んでいる。需給バランスが底打ちするのは2023年の秋以降となりそうだ。ただ、需要が高まるEV向けなどの半導体は逼迫感が残っており供給制約はなお続いている。

・「過去13年間で最も深刻な需給バランスの崩れを経験している」。米メモリー大手のマイクロン・テクノロジーのサンジェイ・メロトCEOは、こう語った。供給過剰で販売価格減、9～11月の売上高は前年同期比47%減。

2023/1/4 経済

**\* ②  
◎半導体は供給過剰感(過剰感大5⇐バランス3⇒供給不足1)**

		22年/10～12月	23/1～3	4～6	7～9	10～12
[用途別]	パソコン	5	5	5	4	4
	スマホ	4	4	4	4	3
	データセンタ	4	4	3	3	3
	自動車	2	2	2	2	2
[種類別]	メモリー	5	5	5	4	3
	先端ロジック	3	4	3	3	3
	パワー	1	2	2	2	2
	アナログ	2	2	2	2	2

2023/1/4 社会

**\* 今年の10大リスク…「ならず者国家ロシア」首位**

米政治のリスクの調査会社ユーラシア・グループは3日、2023年の世界の「10大リスク」を発表した。

**◎ユーラシアGが予測する10大リスク**

- ①ならず者国家ロシア ②最大化する習権力 ③テクノロジーによる社会混乱
- ④物価高騰の波 ⑤追い詰められるイラン ⑥エネルギー危機
- ⑦途上国への成長打撃 ⑧米国の分断 ⑨デジタルネイティブ世代の台頭
- ⑩水不足

・2番目の大きなリスクは、習近平主席の権力集中が引き起こす混乱。習氏に反対する声が無くなり、「大きな間違いを犯すリスクが高まっている」と指摘

2023/1/5 経済

**\* 企業トップが年頭所感**

**◎環境変化を事業機会とみるトップが多い**

▼フリストンの石橋秀一CEO＝カーボンニュートラルなどの取り組みをビジネスモデルと連動させながら加速する。

▼KDDIの高橋誠社長＝行政や企業と連携し、メタバースを通じて新たな体験価値創造に貢献する。

▼積水ハウスの仲井嘉浩社長＝海外戸建て1万戸を供給するビジョンを実現する。

▼ユニチャームの高原豪久社長＝(消費者の価値観の変化など)予測可能な未来に先見力を発揮し先手必勝で臨む。

▼ローソンの竹増貞信社長＝大変革を着実に実行し続け、あらゆる変化をチャンスに変える。

2023/1/5 経済

**\* 韓流ファッション 世界展開…通販ムンサ、日本に足場  
顧客・作り手の交流促す**

韓国ファッション通販大手のムンサ(MUSINSA)が日本を基点に世界展開へ挑む。日本で海外初の現地法人を設立し、北米やアジアにも販路を拡大。デザイナーの育成を通じて日本初ブランドの海外販売も支援する。

34歳の韓文逸(ハン・ムンイル)CEOは「アジアブランドは世界で通用する」と述べ、国境を越えてデザイナーと消費者を結ぶプラットフォーム構築を急ぐ。

・ムンサは2009年に通販事業を開始。韓国に加え、日本や東南アジア、米国、豪州など13の国・地域で衣料品販売を手掛ける。21年の売上高は前年比41%増の4667億ㄱ(約480億円)、営業利益は同19%増の542億ㄱ。黒字を続け、韓国では有力ユニコン企業の一つだ。

2023/1/5 経済

**\* 中国消費、回復兆し…年末年始国内旅行客、コロナ前の4割強  
感染拡大一服、春節に期待**

「ゼロコロナ」政策の緩和で爆発的感染が起きたが、北京市などでピークを越えて日常を取り戻しつつあるためだ。1月21日から始まる春節休暇でどこまで好転するかに注目が集まる。

1月3日までに北京で人口の約59%、上海市は約47%が感染したと想定。感染の急拡大で回復した人も増えているようで、関連企業の間で春節消費への期待が高まる。

2023/1/6 企業S

**\*ベトナム風力、水面下で競う…住友商事「100万kw級調査着手」**  
**オーステッド「現地企業とタッグ」**

ベトナムの洋上風力巡り、日欧企業が事業展開に向けた動きを本格化している。住友商事は発電所の開発に向けて現地調査を開始。洋上風力世界最大手のオーステッドも現地企業とタッグを組む。ベトナム南部は強風が吹き、東南アジアでも有数の洋上風力適地として知られる。電力不足の懸念が高まるベトナム政府が策定中の中期の電力計画では風力発電を大幅に増やす見通しで、各社が熱視線を送っている。

◎**ベトナム洋上風力を巡る主な企業の動き**

- ①住商＝22年からケーブルルートなど調査開始。50万～100万kw目指す
- ②レノバ＝ベトナム国営石油傘下と共同開発覚書締結、200万kw検討
- ③オーステッド＝ベトナムT&Tグループと連携。30年中に200万kw稼働目標

2023/1/6 経済

**\*23年「びっくり予想」公表…米景気、マイルトに後退「株市場、年央が底」**

ウォール街のご意見番として知られる米投資ファンド大手ブラックストーンのバイロン・ウィーン氏が4日、最高投資ストラテジストのジョー・サイトルンと共同で、毎年好例の「びっくり10大予想」の2023年版を公表した。

・「米連邦準備理事会（FRB）は金融引き締めの影響で景気後退に陥るものの、株価は年央には底打ちする」との見立てを明らかにした。

◎**2023年「びっくり10大予想」（出所：ブラックストーン）**

①24年米大統領選で有力な新顔登場 ②FRBは「金融緩和への転換」を棚上げ ③マイルト景気後退 ④株式相場は年央に底打ち ⑤現代貨幣理論（MMT）の信用失墜 ⑥ドル高継続。長い目でみて日本や欧州の資産好機 ⑦中国5.5%目標へ前進。西側諸国と通商関係改善をはかる ⑧ロシアのウクライナ侵攻、年後半に停戦交渉へ ⑨マスク氏のツイッター、年末業績回復

2023/1/6 経済

**\*パナHD、中国投資を加速…3年で500億円超、工場新增設**  
**家電市場成長見込む**

パナソニックHDは中国での投資を加速する。2024年までの3年で500億円超を投じ、家電や空調機器など10カ所超の工場を新增設する。中国市場のニーズに合わせた製品開発を進めるなどして、中国事業の売上を24年度比2割増の1兆円に高める狙いだ。米中対立や新型コロナウイルス禍での混乱を受けて、日本企業には部品調達を中心に「脱中国依存」の動きも広がっているが、長期的に成長が見込める市場として攻勢をかける。

2023/1/6 社会

**\*政府、AIで偽情報収集へ…世論工作狙う「認知戦」本格対応**  
**組織・法整備 海外に送れ**

政府は他国が偽情報を流し世論工作を狙う「認知戦」対策を検討する。SNS（交流サイト）などに広がる虚偽の情報を収集・分析するAIを本格導入する。海外では認知領域を「第6の戦場（陸、海、空、サイバー、宇宙）」とみなして専門組織や法律の整備を進めており、日本は遅れが目立つ。

◎**認知戦のイメージ**・SNSなどで偽情報「相手国民の頭脳に働きかける」

- ①選挙結果を自国に都合良く誘導
- ②国際世論を味方につける

◎**各国・地域の偽情報対策**

	米	英	台	日	シンガポール
△は選挙の調査を政府に要請中					
・偽情報による干渉をモニターする機関・制度	○	○	○	X	○
・選挙等の干渉があったか調査し処罰の法律	○	△	○	X	○
・偽情報対策のメディアリテラシー教育	○	○	○	X	○

2023/1/6 経済

**\*米テック、拡大路線を転換…アマゾン1.8万人削減■セールスフォース7000人**  
**利上げで株価下落「市場も改革迫る」**

米テクノロジー企業の人員削減が広がっている。4日には米アマゾン・ドット・コムが1万8千人超、米セールスフォースが7千人超のレイオフを発表。利上げに伴う景気減速懸念や株主からの圧力が背景にある。各社は事業の見直しにも着手しており、想定を上回るペースで拡大路線の転換を迫られている。米国などのテック企業の2022年の人員削減は15万人超で業界の勢力図が変わる契機になるとの見方もある。

- ・**マイクロソフト（1.1万人削減）**＝通話機器「Portal」開発中止。スマホウォッチ開発中止
- ・**アマゾン（1.8万人削減）**＝遠隔医療「Amazon Care」中止。アマゾンクラウド中止
- ・**グーグル**＝ゲーム配信「Stadia」中止。「Area 120」プロジェクト半減
- ・**ツイッター**＝リストランに着手
- ・**セールスフォース（7千人超を削減）**＝一部オフィス縮小
- ・**スナップ**＝ドローンの販売や交流アプリ「Zennly」中止

2023/1/6 南アジア  
(インド含)

**\*インド新車販売 初の3位…昨年、日本抜く 人口・所得増 追い風**

2022年のインドの新車販売が少なくとも425万台となり、日本の420万台を抜いて初めて世界3位になった。世界首位に迫る14億の人口や所得増加を背景に車市場が急拡大している。一方、日本は人口減で市場縮小が見込まれる。22年は部品不足が長引き、旺盛な新車需要に応えられなかったことも響く。世界の日本市場の地位低下が続いている。

・インド新車販売台数は1～11月に413万台。同国首位のマルチ・スズキが1日発表した12月の販売実績を加えると約425万台となる。

・21年の販売台数は中国2627万台、米国1540万台、日本444万台で3位。

2023/1/6 経済

**\*①止まらぬ進化、人知に迫る**

世界的な金融引き締めや景気減速を背景に成長鈍化やリストラといった逆回転が始まったテック業界。逆風の中でも、幅広い産業にゲームチェンジャーをもたらす可能性を秘めたAIや量子コンピューターなどの技術が飛躍的な進化を続けている。2023年のポイントとなる注目技術の動向を展望する。

**◎2023年を読み解くキーワード**

『生成AI』>米国のグーグルやメタ、オープンAI等がけん引し、自然な文章や精巧な画像を生成する能力が急速に向上。一段の進化でビジネス利用。

『ヒューマノイド』>米テスラの参入でにわかに脚光。AIなど技術の進化で実現に前進。先進国を中心とする人手不足の対策として期待が高まる。

『国産量子コンピューター』>理化学研究所が国産第1号となる実機を整備、企業などの技術革新を後押し。富士通なども開発に本腰。

2023/1/6 経済

**\*②**

**◎テクノロジーは進化し、人との関係も変わる**

『人を助ける伴走車に』>「25～27年」・テスラがヒューマノイドを実用化

「27年」・人の作業を助ける「サービスロボット」が約440万台に(スタティスタ社)

「29年」・グーグルが100万量子ビットの高性能の量子計算機を実現。・AI等

を活用した言語処理の市場が1618億＝約21兆円に(フォーチュン・B・I)

『人手不足を救う代役に』>「30年」・ヒューマノイドが米製造業の人手不足の

4%をカバー。市場は30年代に60億ドル＝7800億円に(ゴールドマン・サックス)

・特定環境下で完全自動運転する「レベル4」の車が世界で72万台(矢野)

『人をしのぎ、難題を解決に導く鍵に』>「40年」・量子計算機が最大

8500億ドル＝110兆円の経済効果を創出(ホストン・コンサルティング・G)

「45年」・AIが人間の知能を超える「シンギュラリティ」が実現?

(注)シンギュラリティーー 広く認識された法則が成り立たなくなる時点

2023/1/7 経済

**\*春節「21億人」大移動…中国当局予測「4年ぶり制限なし」**

**「地方に急拡大 懸念」「日系企業・大都市は感染減」**

中国交通運輸省は6日、22日の春節前後40日間の旅客数が延べ20.9億万人になるとの予測を発表した。前年実績の2倍だ。新型コロナウイルスを封じ込める「ゼロコロナ」政策が事実上終わり、規制客らの大移動が再開する。一部の大都市では感染がピークを越えたとの見方もあるが、春節をまたいで農村や小都市でも感染が急拡大する恐れがある。

・大都市圏で12月に急拡大した感染は、足元で落ち着きつつあるとの見方もある。北京市などでは12月最終週あたりから人通りが戻り始めた。中国の海通証券によると、主要18都市における地下鉄の乗客数は年末年始に19年同時期の6割まで回復した。

2023/1/7 経済

**\*減益サムスン、投資貫く…営業益半減も手元になお13兆円**

**半導体不況下、競合離す「米中対立・政府支援も恩恵」**

韓国サムスン電子が半導体市況の低迷期にも攻めの投資を貫く。6日に発表した2022年10～12月期の営業利益は前年同期の半分に落ち込んだ。競合が急ブレーキをかける中でも、回復期をにらみ設備投資は緩めない。米中対立で漁夫の利を得やすい立場にあるほか、韓国政府の支援も後押しする。手元資金は13兆円程度と投資余力は大きい。市況反転に時間を要すれば、一定の影響を受けそうだ。

・逆風下のサムスンのお家芸でもある。不況期に資金を振り向け、次の好況期に他社を競争から振り落とす戦略で、メモリー首位を長く維持してきた。いわば勝利の方程式を今回も買ったといえる。



2023/1/8 経済

### \*アント、IPO再手続へ…アリババ創業・馬雲氏、経営権手放す 習政権の統制姿勢占う

アリババ集団の創業者、馬雲(ジャック・マー)氏が、経営権を持つ実質支配株主から外れ、アントの井賢棟・董事長兼CEOなどによる集団指導体制に移行。新規株式公開(IPO)手続き再開に向けた重要な一步となる。

- ・今後は単独・共同問わずアントを直接・間接に支配する株主が存在せず、「議決権が透明化・分散化され、当社の健全な発展に寄与する」という。
- ・習近平政権は当局の十分な監督を受けていないことを問題視し、経営体制の見直しを求めてきた。既存の金融機関と同等の規制の受入れ、個人向け融資などの消費者金融事業を子会社として分離し、更に同子会社に政府系企業を入れ、一定の規律を確保することを求めた。
- ・アントを巡っては、本社置く浙江省杭州市の土地利用権を巡り、腐敗の疑いが浮上。「権力と資本の癒着を断ち切る」と宣言し、杭州市トップが失脚する。巨大IT企業に対する政権の統制の姿勢を占うことにもなる。

2023/1/9 経済

### \*陸上養殖、事業化相次ぐ…ニッスイ「サバを25年めど」 アーク「管理手軽な装置」

水産大手などが陸上養殖ビジネスを本格展開する。ニッスイは2025年までに水を循環させながら育てる方式によるサバの陸上養殖を事業化する。新興メーカーのARK(アーク、東京・渋谷)は管理が手軽な養殖装置を開発する。水産資源の獲得競争が世界で激しくなるなか、さかなを安定調達でき環境負荷の小さい陸上養殖を商機と捉える。

- ・2021年度の水産白書によると、世界の食用魚介類の一人あたり消費量はこの50年で約2倍に伸びた。日本勢が買い負ける場面が増えている。
- ・課題は魚の価格だ。陸上養殖はマサバ場合、通常養殖よりも割高だ。環境負荷が小さいことをアピールしていく。

2023/1/9 経済

### \*さまよう日本型複合企業…掛け算経営の「軸」必要に

戦後の日本の経済成長をけん引してきた産業といえば、自動車と電機が浮かぶ。21世紀に入ると両社の明暗が別れる。自動車は勝ち続け、電機は輝きを失った。両社のビジネスモデルには大きな違いがある。自動車はモカチャー(単一経済)に徹し、電機は広範なビジネスを手掛けるコングロマリット(複合企業)と化したことだ。自動車は同じモノを積み上げる足し算経営なら、電機は掛け算の妙を狙ったといえる。電機は掛け算にまぎれるマイナスの項が全体の足を引っ張る事になった。

- ・例えば、ソニーグループは「本業の」家電というマイナス項に足を取られた。東芝は半導体の浮沈が正と負に振れ続け、それを補完するはずだった原発への巨額投資でつまづく。経営の失敗の象徴と語られてきた電機だが、復活の芽が出てきた。
- ・「エレキのソニー」という成功体験を自ら断ち切り、ソフトウェアを中心とするエンタテインメントの会社に生まれ変わりつつある。コングロマリットの「軸」を見つけたのだ。日立はモノとネットをつなぐ基盤技術のルマーダだ。

(注)ルマーダー=データからDXを加速するsolution&service 体系の総称

### \*自動運転、現実解を探る…米見本市CES レベル4、効果見極め ウェイモがタクシー向け試作車

次世代車の技術の中でも、安全性の確保やコストの面で課題が多い自動運転には過剰な期待感の遠のき、用途に応じた現実路線を進めている。

- ・ウェイモのシステムを搭載…特定条件下で運転を完全に自動化する「レベル4」の技術を載せる。ハントルもアクセルペダルもない。欧州や中国が念頭にある。CESでは独部品大手のZFがレベル4対応の電動シャトルバスを発表。
- ・過度の期待感が薄れる…パネル討議で米自動運転スタートアップ、オーロラ・イノベーションのリア・ピサネリ副社長はレベル4に過度な期待感が薄れたことを示唆。自動運転の実現には莫大なコストがかかる。開発費や高価な車両価格と、運転手が不要になるメリットを勘案するとバスやタクシーといった公共サービス向けが「ベスト」の構図が固まりつつある。
- ・期待感…交通事故の低減や高齢者などへの移手段の面で期待はなお高い。普及のイメージが見えない中、法規制と競合の動きを探る状況が続くそうだ。

2023/1/11 経済  
1\$=132.22



2023/1/11 経済

**\*①2023年の世界市場をどう読むか>**

スティーブン・ローチ米エール大学シニアフェロー(元モルガン・スタンレー・アジア会長)

**・中国、深刻な景気減速『中長期でも高成長は戻らず』**

中国経済に悲観的な見方を示す専門家が増えている。中国の強権的な指導体制の確立が、従来の楽観から転じるきっかけだったという。中国はすでに深刻な景気減速に見舞われているとしたうえで「中長期的にも高成長にはもどらない」との見方を示した。

**——世界経済の先行きをどうみるか**

「2023年に世界的な不況が到来するとみる。世界経済の半分を占める米国と欧州、中国はいずれも景気後退に陥る可能性が高い。FRBの利上げは市場想定よりもずっと長く続く」「露からのエネルギー供給の減少は独経済に大打撃を与えている」

2023/1/11 経済

**\*②**

**——中国経済はどうみていますか**

「GDPは縮小していないが、ほぼ不況入りに相当する状態といえる。今年の成長率は3%未満とみる。08年の金融危機時に世界経済の柱となり、その後も世界の生産高の35%を占めていた。今は中国を頼りにできなくなってきたため、世界経済は危機的な状況に陥っている」「一人っ子政策は中国の人口動態にゆがみをもたらした。『共同富裕』政策は生産性を悪化させる」

**——かつては中国経済に強気でした**

「1990年代後半のアジア通貨危機後、中国が日本に代わってアジア経済のけん引役になった。だが、習氏は17年の党大会で、経済や政治システム、中国社会を支配するという見解を打ち出した。中国経済は市場原理に基づく自由化の力よりも、行政的決定で動くようになってしまった」

2023/1/11 経済

**\*③**

**——中国は投資対象として魅力的か**

「中国の証券当局は、米上場企業会計監視委員会による中国本土と香港の会計監査法人の検査を受け入れた。米国に上場する中国企業の透明性を高めるもので、米国の投資家が長年求めてきた。中国に資金をふり向けたいと考えている投資家は増えるはずだ」「しかし中国政府は成長力の高いインターネット企業に対して規制を強めている。知的財産の保護、産業政策や補助金を巡っても多くの問題を抱えている。中国経済の成長率が8%前後の高軌道に戻るとはあり得ない。中長期的な成長リスクを懸念すべきだ。」

2023/1/12 社会  
1\$=132.41

**\*「ロシア 33年までに崩壊」…外交専門家ら(167人)予想**

米シンクタンク、アトランティック、カウンスル

外交の有力専門家の半数近くが**2033年までにロシアが破綻または崩壊すると予想し、大多数は中国が武力で台湾統一に動くと考えている**。

・今後10年以内のロシアの破綻あるいは崩壊を予想する回答が46%。同じ期間に「革命、内戦、政治的分断」などにより内部分裂が起きそうな国を聞いたところ、ロシアを挙げた人が40%いた。  
・「ウクライナ侵攻でロシア国内で危機が発生すること可能性が高いことが浮き彫りに。悪影響がロシア指導部だけでなく、国全体にはねかえりそうだ」と調査を支援したピーター・エンゲルケ氏は話す。

◎**回答者の70%が中国の台湾を武力統一すると予想した**・米高官は中国解放軍の創設100年に当たる27年と予想。この1年で中国政府の思惑についてより厳しい見方をするようになり、24年以前の侵攻もあり得ると考える人もいる。

2023/1/12 企業D

**\*好調ダイヤン、利益率の壁…欧米印 販売と収益性の両立焦点**

今期最終、2期連続で最高益

「利益率の落ち込みを反転攻勢させる」。2022年12月中旬に開かれた十河社長が出席する会議でこんな言葉が飛び交った。23年3月期売上高3.7兆円、営業利益3630億円を見込み、好調が続くものの、会議で共有された24年3月の指針には収益性改善への強い意思が示された。

・23年3月期の純利益は2期連続で最高益を更新する。成長は続くが、採算性には頭打ち感も目につき始めた。原材料高等の値上げ、原価低減、新型コロナウイルス対策などで積増した在庫の適正化が焦点になる。

・空調は金属を多く使い、原材料高などの影響を受けやすい。今後の課題は、価格転嫁と原価低減をどこまで続けられるか、にありそうだ。

・収益性悪化や中国の先行き不透明感などを受け、足元の株価は1年間で20%強下げた。収益性を高めることが問われている。



2023/1/13 経済  
1\$=131.60

**\* 中国、家計の節約志向なお…12月、コロナ混乱続く  
コア物価上昇0.7%どまり**

中国の消費者物価指数(GPI)が伸び悩んでいる。2022年12月の総合指数は前年同月比1.8%上がったが、家計の購買力を映すとされる食品とエネルギーを除くコア指数の上昇率は0.7%にとどまった。新型コロナウイルスを巡る混乱で消費者心理が悪化し、節約志向が根強い。

・国家统计局が12日発表した。総合指数の上昇率は前月より0.2%拡大した。生鮮果物やイモ類など食品の値上がりが主因だ。

・23年に入り、大都市ではコロナ感染がピークを越えたとの見方が多い。4年ぶりに移動制限がない春節休暇を迎え、消費の持ち直しを期待する声は多い。消費が回復し、需要がけん引する形で物価上昇率が拡大するまでには、一定の時間がかかりそうだ。

2023/1/13 経済

**\* 台湾IT19社、13.9%減収…昨年12月 パソコン関連苦戦**

新型コロナウイルス禍を背景とした20~21年にかけての特需の反動で、パソコン販売が大きく減少、生産や部品の供給を手掛ける企業が苦戦。

◎台湾主要IT各社の22/12月売上(売上・億台湾ドル、()内前年増減率)

- ・ホンハイ(iPhone生産)6293(+12.3)、・TSMC(半導体生産)1925(23.5)、
- ・ペガトロン(iPhone生産)1127(+27.6)、・クアンタ(PC受託生産)1063(+14.8)、
- ・コンパル(PC受託生産)725(+43.2)、・エイヌス(パソコン)410(+20.7)、
- ・メディアテック(半導体設計)386(+16.3)、・UMC(半導体生産)209(3.3)

2023/1/13 経済

**\* 脱炭素、技術革新で挑む…核融合発電、全個体電池、人工光合成**

①核融合発電>核融合発電は、燃料となる重水素と三重水素の原子核同士を超高温のプラズマ状態にすることで融合させてヘリウム原子に変え、その際に発生するエネルギーで発電する。1グラムの燃料供給を止めればすぐ反応が止まり、放射性廃棄物が少なく、従来の原発よりも安全性が高い。

・50年以降といわれる実用化が早まる可能性がある。

②全個体電池>全個体電池に使う電解液を個体の電解質に置き換える。発火のリスクが減り、安全性が高まる。現行のリチウムイオンの性能は理論限界に近づいている。全個体にするとうイオンの動き易さや耐熱性などが改善するため、エネルギー密度は現状の数倍、充電時間は数分の1にできる可能性があると期待されている。

③人工光合成>22年12月欧州で開かれた人工光合成の技術を競う競技会で、東京大学やINPEXなどのチームなどが優勝。人工光合成は水を分解して水素をつくりCO<sub>2</sub>と反応させて燃料やプラスチック原料を作る。研究チームは30年頃の達成を目標にする。

2023/1/14 東南アジア

**\* 中国クラウド 東南アジアで攻勢…アリババやファーウェイ新拠点  
割安さ、米テックを追う**

アリババグループやファーウェイなど中国のクラウド大手が東南アジアで攻勢に出ている。タイやインドネシアなどデータセンターの拠点を相次ぎ新設。スタートアップの多額の支援策を打ち出し、デジタルトランスフォーメーション(DX)の需要を取り込む。割安さも武器に、先行する米アマゾン・ドットコムなど巨大テックを追う。

◎中国クラウド大手が東南アジアに注力(DC=データセンター)

- ・アリババ>22年5月にタイにDC新設。インドネシア、マレーシアでDC運営
- ・ファーウェイ>22年11月にインドネシアにDC新設。タイやシンガポールでも運営
- ・テンセント>シンガポールやインドネシア、タイでDC運営

2023/1/14 企業D

**\* ダイキン、空調を遠隔監視…130億円で米社買収  
販売店の保守業務 効率化**

ダイキン工業が米国で空調機器の流通網をてこ入れする。通信機器を手掛けるベンスターを約130億円でこのほど買収、同社が手掛ける住宅の空調機を遠隔監視するサービスを提供する。同国に約7万店強を擁する販売店を活用して顧客との接点を増やし、得意とする省エネ機器を売り込む。米政府の環境規制強化も追い風に、現地大手が強い米国で2025年までにシェア首位を目指す。

・ダイキンは空調機器の販売額で世界首位。米国では度重なる買収で事業を広げ、23年3月期に初めて米州売上が1兆円を超え、連結売上が3兆7600億円の3割を占める見通しだ。いま、米国が好機と見た。



2023/1/15 経済

**\*サイバー脅迫「交渉人も登場」…企業「身代金払った」4割  
引き伸ばし・減額を狙う**

企業を狙うランサムウェア(身代金要求型ウイルス)攻撃の脅威を受け、ハッカーとの交渉を担う「交渉人」が登場してきた。サイバー犯罪の治験が乏しい被害企業に代わり、時間の引き伸ばしや要求額引き下げを試みる。身代金を払ったという被害企業は4割に上るとの調べもある。サイバー攻撃が高度になるなか企業は防衛の専門的ノウハウが不足するため、交渉人に頼らざるを得ないケースが出ている。

・世界で身代金要求額は増えているが、支払額の増加は抑えている。

2023/1/16 経済

**\*①AI研究 中国突出…論文の質・量 米国引き離す  
企業10強にも4社・日本は低下、量で9位に**

人工知能(AI)の研究で中国が存在感を増している。過去10年の各国のAIに関する論文の量や質を調べると、中国が2019年に質の面でも首位になって以降、2位の米国を突き放す傾向が鮮明になる。企業別でも中国勢は上位に4社。国力を左右するAI競争は米中の主戦場になる。

2023/1/16 経済

**\*②  
◎注目論文数の上位10社(2021年)(順位、企業、論文数、16年の順位)**

①アルファベット(米)127(2)、②マイクロソフト(米)93(1)、③IBM(米)71(3)

④メタ(米)63(4)、⑤テンセント(中)54(一)、⑥アリババ(中)42(一)

⑦ファーウェイ(中)40(7)、⑧アマゾン(米)33(一)、⑨エネピディア(米)33(一)

⑩国家家電(中)33(9)

・中国勢は10社中4社が入り、勢いが目立つ。

・中国企業で有数の研究力を誇る国有送電会社・国家电网は数億にのぼるスマートメーターから集めたビッグデータを分析し、電力の需要予測やトラブルの検知などに役立つ技術を開発。AIの研究成果は実用に繋がりがやすく、米中の企業はこぞって開発に力を入れる。日本勢トップはNTTで質では17位に留まる。中国にどう対抗するかが問われる。

2023/1/17 医薬

**\*イーザイ、半額で新薬普及…認知症薬『レカネマブ』、日本で承認申請  
前回の失敗を教訓に**

イーザイは16日、米バイオジェンと開発したアルツハイマー病薬『レカネマブ』を日本で承認申請した。患者と家族にとっては待望の新薬で、米国ではすでに迅速承認を得た。米での年間薬剤費は2万6500ドル(約350万円)に設定。これは両社が2021年に発売したものの、普及しなかったアルツハイマー薬「アデュカヌマブ」の半額以下(当初比)だ。戦略的な値付けには新薬普及に懸けるイーザイの強い思いが託されている。

・21年6月に承認されたが、普及せず事実上失敗した。理由は2つ、高額な価格設定と不十分な臨床試験データだった。イーザイの内藤CEOは「支払い可能な価格水準を考慮することが大変重要だ」と言及。「現代の製薬企業に求められているのはイノベーションと新薬へのアクセスだ」と強調。

2023/1/17 経済

**\*韓国、中東でエネ外交…UAEと3.8兆円事業合意  
尹大統領、100社伴い訪問「水素や原子力技術供与」**

韓国が中東外交で攻勢をかける。尹錫悦(ユン・ソンヨル)大統領は15日、訪問先のアラブ首長国連邦(UAE)でムハンマド大統領と会談し、総額300億ドル(3.8兆円)規模の共同事業に合意。露によるウクライナ侵攻でエネルギー

安全保障が世界的な課題として浮上するなか、韓国は水素や原子力等中東産油国が欲する技術を供与し、長期的な関係を固めるねらいだ。

・22年11月にサウジアラビアと26件の投資契約・覚書> 事業規模290億ドル(石油化学、建設、ゲーム、スマートシティ、水素、環境技術等)。

・23年1月にUAEと13件の覚書締結> 事業規模300億ドル(防衛産業、石油備蓄、企業投資、水素生産、宇宙協力、ベンチャー支援、原発など)





2023/1/17 社会

**\* 銃密造の脅威 米ITが規制…3Dプリンター悪用、ネットで拡散  
自動検知の仕組みも**

安倍晋三元首相の銃撃事件でも使われ、許可なく製造された拳銃、ゴーストガン(幽霊銃)の脅威が増している。3Dプリンターで造った高威力の銃がタークウェブ(闇サイト)で売られている。SNSで情報が氾濫し、米グーグルなどは自主規制に乗り出す。大日本印刷は3Dプリンターでの製造防止技術を開発するが、規制にはハードルも高い。適正、不正の判別が難しい。

◎ **大手ITの自主規制にも限界も(G=グーグル、A=アマゾン、T=ツイッター)**

① **懸念される助長行為** > G「YouTubeにおける製造情報の拡散」、A「ゴーストガンの出品・購入」、T「製造情報の販売サイトへの誘導」

② **公表している自主規制** > G「銃の販売、他人を害する動画を削除、再投稿はAIで検知」、A「法規制に反する商品は出品停止」、T「暴力の助長や規制商品であれば削除も」

③ **現状** > G「製造や射撃のノウハウを紹介する動画氾濫」、A「モデルガンやエアガンなど合法商品は規制対象外で多く出品」、T「銃の販売サイトアカウントが定期的に投稿を継続」

2023/1/18 社会

**\* 中国人口減 揺らぐ「強国」…軍入隊、理系学生が二の足  
工場も敬遠 製造大国に影**

中国が人口減少時代に突入り、習近平指導部が掲げる「強国」路線に影がさしている。少子化が進むなか、軍や工場で働こうとする若者が減っており、製造業大国の地位も揺らぐ。米国との長期対立を視野に入れる指導部にとって抜本的な改善策が急務だが妙案が見つからない。

2023/1/18 経済

**\* LG化学、脱石化へ3本柱…電池材料・エコ素材・新薬  
30年に売上高の5割に**

韓国LG化学が事業構造の転換を加速する。電池材料・エコ素材・新薬の「成長の3本柱」に投資を振り向け、2030年の単体売上高で3事業の比率を半分程度に引き上げる。集中投資していた電池部門は分社・上場して軌道に乗った。収益力に陰りが見える石油化学事業の依存脱却を進めるため、新たな収益減の確保を目指す。

・「狡兎三窟」の姿勢でグローバル進出の礎を築いたと辛学喆CEOが言う。ずるいうサキは3つの隠れ家を持つ。3事業を三窟に例える。

2023/1/18 経済

**\* 農業の脱炭素に商機…トイング・独自の炭で土壌を改良  
ルートレック・肥料の効率仕様を促進**

農業の脱炭素を後押しするスタートアップの取り組みが広がってきた。名古屋大学のTOWING(トイング、名古屋市)は土壌環境の改良に使う「バイオ炭」で、温暖化ガスの排出を抑制する新製品を2月に発売する。世界で排出される温暖化ガスのうち、農業由来は約1割を占める。カーボンゼロの実現に向け、新興勢商機は拡大している。

◎ **脱炭素に取り組む主なスタートアップ(社名、事業内容、脱炭素の施策)**

① TOWING「人工土壌開発」> 化学肥料が不要な「バイオ炭」を発売

② 笑農和「水田管理システム」> 水田から排出するメタンガスを抑制

③ ルートレック「農作物の自動栽培システム」> 肥料の使用料を最適化する

④ フェイガ「カーボンクレジットの発行支援」> 脱炭素の栽培手法を伝え促進

⑤ サクリ「衛星データで農地状況調査」> 農地の温暖化ガス削減、効果判定

2023/1/18 経済

**\* 中国人口減 61年ぶり…働き手、今後10年で9%減  
老いる 経済けん引役**

中国が人口減少時代に入った。2022年末の人口は61年ぶりに前年末を下回り、世界最大の人口大国をインドに譲ったもようだ。産児制限のツケで少子高齢化が止まらず、23年からの10年間で生産年齢人口は約9%減る。働き手の減少が足かせとなり、世界経済をけん引してきた中国の成長にブレーキがかかる。

・国勢調査によると中国の「団塊の世代」と呼ばれる63年生まれの男性が法定退職の60歳(女性管理職は55歳)に達する2023年から大量退職が本格化する。日経新聞の調査に基づくところ10年で計2億3400万人が定年退職する。一方、労働市場に参入する若年人口は1億6600万人に留まる。「未富先老」が現実味を帯びる。

2023/1/18 経済

**\* 中国経済回復 不安も…10~12月成長、2.9%に失速  
輸出低迷・貯蓄志向・コロナ再拡大**

中国国家统计局が17日発表した2022年10~12月の実質国内総生産(GDP)は前年同期比2.9%増と、7~9月3.9%から減速した。「ゼロコロナ」政策の終了で23年は経済活動が正常化に向かうが、輸出の低迷や家計の貯蓄志向など経済の回復力には懸念が残る。人口減少以外にも多くの課題を抱えている。



2023/1/19 経済

**\* 中国の自動運転 レベル4黄信号…運行規制やコストが壁に**

中国で、特定の条件下で自動運転を実現する「レベル4」の普及に黄信号がともっている。運航規制やコスト面の壁が立ち上がり、事実上の政府目標の達成は不透明感が増している。収益化が難航する中で関連投資は激減。文遠知行(ウィークライド)など自動運転タクシーを手掛ける新興企業は戦略転換を迫られている。

・調査会社のS&Pグローバルモビリティの陳光遠アナリストは「レベル3以上の法整備が中国全体で不十分だ。整備されても規模拡大まで時間が必要」と指摘する。レベル4に対する過度の期待は、中国以外で萎みつつある。

2023/1/20 東南アジア

**\* バンコク「新中央駅」開業…空港線や長距離列車集約『1日100万人』  
鉄道網再編で渋滞緩和「住商や日立、機械・車両提供」**

バンコク中心部から10km。「クルンテープ・アピワット中央駅(ハンスー中央駅)」で19日、日本が建設を支援した東南アジア最大級の鉄道駅が本格稼働した。市街と地方都市、空港などを結ぶ各種鉄道の発着が集約され、2030年代には1日の利用者が100万人に達すると予想される。鉄道利用の促進で交通渋滞の緩和などの効果が見込まれるが、タイ政府が期待する駅周辺の都市開発は遅れている。日本の手腕が試されている。

・日本政府関係者は「官民パートナーシップ(PPP)のノウハウを持つ日本への期待は大きい」と指摘する。新中央駅の周辺開発の成否は、日本の力量を測る試金石となる。

2023/1/20 経済

**\* 「レアメタルの脱中国貢献」(カナダ天然資源相)…LNGの対日輸出開始**

カナダのウィルキンソン天然資源相は19日、EV電池の重要素材のリチウム、ニッケル、といったレアメタル(希少金属)の増産を促す考えを示した。中国はレアメタルの生産や加工で大きなシェアを持つが、日本や米国と連携し、「脱中国」で大きな役割を果たすと語った。2020年台半ばまでに液化天然ガス(LNG)の対日輸出を始め、友好国のエネルギー安全保障に寄与する考えも示した。カナダはレアメタルなどの生産や加工を拡大する方針だ。

2023/1/20 経済

**\* 米テック、堅調組も人員削減…マイクロソフト1万人  
効率化と投資、両立模索(去年は20年ぶり高水準)**

米テクノロジー業界の人員削減が続いている。18日にはマイクロソフトが世界で1万人を解雇すると発表。テック企業による人員削減は2022年に20年ぶりの高水準になり、23年に入って更に加速している。業績が比較的堅調だった企業でも雇用調整が広がり、株式市場が求める経営の効率化と将来を見据えた投資を両立しようとしている。

2023/1/20 医薬

**\* 変異しても効くワクチン…米ファイザーなど、コロナで汎用型治験  
次の感染症流行に備え**

新型コロナやインフルエンザのウイルスに変異が起きても十分な効果がある汎用性の高い新型ワクチンを目指す取り組みが進む。独ビオンテックと米ファイザーなどは臨床試験を進めており、国際基金の支援を受けたNECなど国内勢も開発を急ぐ。コロナ禍の収束だけでなく、将来の新たなパンデミック(世界的大流行)への備えとしても期待がかかる。

2023/1/21 経済

**\* 中国不動産、在庫圧縮急ぐ…碧桂园・最大25%値引き  
兼業集団・購入者に車贈呈**

中国の不動産企業が過剰在庫の圧縮を急いでいる。中国恒大集团などの信用不安で消費者心理が冷え込み、2022年末時点の在庫面積は21年末比で約2割増えた。最大手の碧桂园など各社はそろって値引きによる販売に動く一方、新たな用地取得を巡ってが民間と政府系で対応に差が出ており、将来の勢力図に影響しそうだ。

・民営不動産の雄・碧桂园は最大25%値引く。業界では驚きが広がった。

2023/1/22 経済

**\* 対ロシア貿易 中印突出…1~11月で3.4倍「輸出入とも最高」  
昨年 制裁抜け穴、侵攻の戦費に**

中国とインドがロシアとの貿易を急拡大させた。2022年に中国は輸出、輸入ともに各最高を記録。インドの貿易額は1~11月の累計で前年同期の3.4倍に膨らんだ。ウクライナに侵攻したロシアの戦費調達を事実上支えており、対ロ制裁の抜け穴になっている。

・米エール大経営大学院によると、ロシア事業の撤退や縮小を表明した企業は1月時点で千社を超えた。このうち事業の全面停止や完全停止の会社は約340社ある。



2023/1/22 経済

**\* ①サイバー攻撃 日本に矛先…攻撃数、3年で倍増  
対応丸投げ 虚弱性放置**

海外からのサイバー攻撃の矛先が日本に向かっている。攻撃を検知したり、システムへの侵入を防ぐためにソフトを修復したりするのが主要国で最も遅く、防衛力が弱いためだ。背景にはIT開発のベンダーへの丸投げが多く、サイバー防衛への当事者意識が希薄になりがちなことがある。政府もサイバー攻撃を未然に防ぐ体制整備に乗り出した。

・**システム修正**▶システムに弱点があればハッカーが侵入する穴となる。早期に修復する必要があるが、日本は対応が遅い。パルスセキュア製VPNの虚弱性が公表されてから1週間後に修復された割合は日本が9%、独49%、米国31%を下回る。

2023/1/22 経済

**\* ②**

・**ハッカー攻撃の察知**・トレンドマイクロの調査によると、ランサムウェア攻撃を侵入初期の段階で「検知できる」と答えた日本企業は34.5%と海外平均の42.2%よりも少ない。

・**翻訳ソフトが発達**・DeNAセキュリティ部の松本隆氏は「以前は日本語の使用が攻撃を防ぐ壁になっていたが、翻訳ソフトの発達で崩れてきた」

・**サイバー防衛の虚弱さ**・日本のサイバー防衛が虚弱な背景には、組織内でITの専門家を育てず、外部のベンダーに開発や運用を丸投げする慣習が根強いことがある。主要ベンダーを一度も変えたことがない企業は8割に上る。「**1社に丸投げし続けることで自社の課題を主体的に考える人材や意識が乏しくなる**」という。

・企業も攻撃の脅威を我が事と捉え、守りを固める必要がある。

2023/1/22 経済

**\* 中国春節 国内人気…香港旅行、航空券の予約31倍  
農村で感染拡大懸念『大型連休21日～27日』**

◎**春節前後40日間の中国の空港利用者数予測**

『**成都640万人(29%)**』▶三国志関連の史跡やハンダ基地、『**西安220万人(70%)**』▶平馬備等旧王朝の史跡、『**北京822万人(2倍)**』▶故宮や万里の長城、『**上海650万人(11%)**』▶ディズニーランドや西洋建築の街区、『**アモイ147万人(+6%)**』▶独自建築文化の Korsun 島、『**香港31倍**』ショッピングやグルメ、『**マカオ約2倍**』▶カジノ、『**海南島三亜274万人(8%)**』▶ビーチリゾート、『**雲南省昆明400万人(18%)**』▶自然と少数民族文化

2023/1/23 医療

**\* 電子処方箋 資格1割のみ…医師・薬剤師、26日低調スタート  
医療ネット完結に壁**

26日に全国で運用が始まる医療の「電子処方箋」を巡り、取り扱いに必要な資格を取得した医師と薬剤師は1割程度に留まるとのこと。恩恵を受けられる患者は当面ごく一部に限られる。資格取得に関する政府の姿勢が曖昧なことが足を引っ張る。電子処方箋は医療サービスをネットで完結できるかの鍵を握る。普及に向けて政策の見直しが必要となる。

・**薬局に持ち込む紙の処方箋をデジタル情報にする**。医師は患者に電子処方箋の番号を伝え、薬剤師は患者の示した番号をもとに処方箋を閲覧する。一部地域での先行導入を踏まえ、全国に広げる。

2023/1/24 経済

**\* 中国、LNG長期契約急増…シパックなど、安定調達図る  
世界の4割、影響力増す**

中国のエネルギー各社が液化天然ガス(LNG)の長期購入契約を増やしている。少量を随時売買するスポット取引に比べ、発電燃料など向けに数十年にわたって安定調達できるからだ。2022年末までの2年間で中国勢が締結した購入契約量は年5千万トンを近く上り、世界全体の4割を占めた。調達先は米国やロシアから中東に広がり、大口の買い手として中国の影響力が高まる。

2023/1/24 東南アジア

**\* インドネシア 南シナ海開発へ…石油・天然ガス採掘容認  
中国と新たな緊張も 東南ア各国と連携**

インドネシアが南シナ海の南部で、権益確保の動きを強めている。自国領・ナトゥナ諸島周辺の排他的経済水域(EEZ)で石油と天然ガスの採掘を近く始める方針だ。ただ開発地域は、中国が一方的に主権を主張する「九段線」の内部と重なり、新たな緊張を生む可能性がある。

◎**インドネシアは南シナ海でASEAN各国との連携強める**

- ・**ベトナム**▶22年12月にEEZの境界に関する12年間の交渉を締結
- ・**フィリピン**▶22年9月に海洋安全保障の強化に向け防衛協力協定に署名
- ・**マレーシア・ブルネイ**▶23年前半にもナトゥナ諸島周辺で合同軍事演習を検討



2023/1/24 南アジア  
(インド含)

**\*①インド、人口世界一へ…米欧日と戦略スレ  
「途上国の代弁者」を自任**

分断が深まる世界でインドが存在感を高めている。「あなた方の声はインドの声だ」。2023年の20カ国・地域(G20)議長国として発展途上国の代弁者を自任する。国連推計で14億人を超えた人口は23年、資料が残る1950年代以降で初めて中国を抜き、世界最多となる見通しだ。インドの台頭は何を意味するのか。

◆**米中に次ぐ経済大国に…**アジア開発銀行(ADB)はインドの2023年の実質成長率を7.2%と、域内46カ国・地域で最高と予測。国際通貨基金(IMF)によれば22年のGDPは旧宗主国の英国を上回り、世界5位。25年にドイツ、27年には日本を抜き、米中に次ぐ3位に躍り出る。

2023/1/24 南アジア  
(インド含)

**\*②**

インドが歴史的にロシアと親密とはいえ、同じ民主主義陣営の米欧や日本は「戦略でも価値観でも利害が重なる我々の側へなぜもっと近づかないのか」と苛立った。インドは近年、中国抑止のため米欧日接近していただけない、なおさらだ。

◆**民主陣営から脱落も…**スウェーデンのV-Dem(多様な民主主義)研究所は2020年の報告書でインドを「メディア、市民社会、野党勢力が自由に活動できる領域が極端に狭まり、民主主義のカテゴリーから脱落する寸前だ」と評した。

◆「世界最大の民主国家」をうたいつつ、その名実を乖離させながら大国化へひた走るインド。言われて久しい「アジアの世紀」が「インドの世紀」を意味するようになった時、世界にはより厄介な存在となりかねない予感。

2023/1/25 経済

**\*「ファブレス」に偏る中国半導体…自給拡大につながらず**

半導体の自給率向上を目指す中国の政策手段のひとつに豊富な資金がある。官民のファンドが半導体スタートアップに投融資し、新興企業向けの株式市場で上場させる筋書きだ。ただ自給拡大に繋がらない案件が過半を占める事態となっている。

・**事業領域別では、デジタルICの設計が46.7%と最も多く、アナログICの設計が17.5%で続く。つまり、回路設計に特化し、チップ製造は外部委託する「ファブレス(工場無し)」事態の会社が64.2%を占めている。**「投資の規模や回収を考えると合理的な偏りだが、半導体の自給率向上に直接に寄与しない」。グロスバーグの大山聡代表はこう指摘する。

・中国の苦戦は、豊富な資金が半導体産業の振興に必要な条件だが、十分条件ではないことを示している。

2023/1/25 東南アジア

**\*インドネシア 地熱開発活発に…INPEXが発電所拡張  
活用まだ1割 脱炭素の柱に**

インドネシアで地熱発電を巡る動きが活発になっている。INPEXは2023年に発電所の拡張や新規の地質調査に乗り出す。最大手の国営石油会社プルタジは能力増強を見据えて子会社の株式上場に動く。インドネシアは世界2位の地熱資源量を誇り、政府は脱炭素化に向けて地熱拡大に期待を寄せる。最も、発電所を稼働するまでの道のりは険しく、思惑通りに伸ばせないリスクもある。

・**採掘に至るまで、相応の初期費用がいる。調査開始から稼働するまで15年程度とされ、事業化には財務的な余力も求められる。**

2023/1/26 東南アジア

**\*AI駆使 タイ宅配、海外へ…フラッシュ、フィリピンで1万人採用  
最短経路・低価格で台頭**

タイの宅配大手、フラッシュ・エクスプレスが海外展開を加速する。2023年はフィリピンで1万人の従業員を追加採用するほか、ベトナム進出を検討する。同社は創業5年ながらAIで最短ルートを作成し、短時間・低価格を強みに急成長。タイで初めて企業価値10億ドル(約1300億円)以上の未上場企業「ユニコーン」となり、上場を達成するために収益力の拡大を急ぐ。

・AIを利用し、配達員は一般的な同業より4割多い荷物を処理する。

◎**フラッシュは東南アジアに積極展開**

◎**タイ>17年創業、従業員3.5万人。**

- ・**マレーシア**=22年に宅配開始。・**シンガポール**=第2の開発拠点を検討
- ・**インドネシア**=EC向け倉庫運営。・**ベトナム**=23年に宅配開始
- ・**中国**=北京にIT開発拠点、技術者700人。**ラオス**=21年に宅配開始
- ・**フィリピン**=21年に宅配開始、従業員1.1万人



2023/1/27 経済

**\* 中国コンビニ王 5万店体制に…美宣佳、安さ強み 27年7割増  
店舗売上高 底上げ課題『昨年中国首位』**

中国コンビニエンスストア最大手、美宣佳(メイシージャー)は2027年までに、店舗数を現在比7割増の5万店に引き上げる。割安や出店コストの低さを武器に攻勢をかけ、22年には群雄割拠の同国コンビニ市場で約1割の店舗シェアを握った。1店舗当たりの売上高(平均日販)などでは競合に劣り、1強体制を盤石にするには課題が残る。

・2022年の全店売上450億元(約8600億円)。1997年創業、現在1万店舗。

2023/1/27 経済

**\* 韓国、今年1.7%成長へ…中銀予想で減速 高金利重荷  
住宅ローン、家計圧迫**

**韓国経済の減速に拍車がかかってきた。**韓国銀行(中央銀行)が26日発表した2022年の国内総生産(GDP)の伸び率は前年比2.6%で、21年の4.1%を下回った。23年は1.7%を見込む。・物価抑制や通貨防衛のための高金利策が住宅ローンを軸に家計負債の金利負担を膨らませ、消費を冷やしている。対中関係の悪化、設備投資や建設投資がマイナス。半導体の低迷で輸出0.7%増に留まる予想。

2023/1/27 経済

**\* 現代自、営業益最高1兆円…前期 生産回復・SUV好調で**

韓国の現代自動車は26日に発表した2022年12月期の連結営業利益は、前の期比47%増の9兆8200億ウォン(約1兆300億円)と、12年ぶりに過去最高を更新した。**半導体不足の解消によって生産台数が回復したほか、利幅の大きい多目的スポーツ車(SUV)や高級ブランド「ジェネシス」の販売が好調だった。**

・現代自は23年の販売台数目標を22年比9%増の432万台とする。うちEVは54%増の33万台を見込む。特に米国での販売拡大に注力する。

2023/1/27 医薬

**\* 塩野義、感染症専心の勝算…化合物情報 強み生かす  
コロナ薬実用化、巨大製薬に対抗**

塩野義製薬は世界で3番目となる新型コロナウイルスの飲み薬「ソコバ」を実用化した。欧米のメルク(巨大製薬会社)に比べると、塩野義の売上高は10分の1以下でしかないが、スイス・ロジェなどが断念する中で小兵の勝ち筋を示した。年間売上高が1000億円を超す大型薬「ブロックバスター」になると見込むソコバを強みに、感染症領域への専心でグローバル競争に勝ち抜けるか。

2023/1/28 東南アジア

**\* 東南ア、スマート農業の波…クボタ、管理アプリ本格展開  
データを使い効率化図る**

東南アジアで先端技術を活用した「スマート農業」が広がっている。クボタは農作業を一元管理できるアプリでタイで本格展開する。各国には小規模な農家が多く、生産体制の効率化が遅れており、IT化で改善を図る。日本企業が強固な地盤を築く地域だが、中国勢や現地の新興企業が攻勢をかけており、競争力の向上を大きな課題になる。

・東南アジアの農機市場は日本の牙城とされる。クボタはタイにトラクター市場でシェア8割を握る。近年は競合の攻勢に押されがち。インドネシアのコンバイン市場は中国の同業ワルトが参入、クボタのシェアは7割を割る。タイやミャンマーでも販売網を広げている。ベトナムではメサがスマホで灌漑システムを拡大。マレーシアでは現地企業がトラクター関連サービスとして作物の健康をAI分析等。

2023/1/31 東南アジア

**\* シンガポール 水素発電にカジ…50年に5割、脱天然ガス依存**

**電気代45%上昇…シンガポールが水素ソフトに乗り出す**背景に、天然ガスへの過度な依存がある。脱酸素の足かせとなるほか、大半を輸入に頼ることからエネルギー安全保障でもリスクが大きい。最近では市況変動の影響が直撃し、家庭の電気料金は21年初めから1年半で45%上昇した。・水素の現地生産は困難、ケッパルは隣国インドネシアの水素の低コスト生産を探る。シンガポールに近いスマタラ島で地元国営石油会社や米シェvronと組み地熱を利用して年4万トンの規模でグリーン水素をつくる構想だ。

・脱炭素や電源改革のASEAN加盟国がシンガポールの取り組みを注視する。

2023/1/31 経済

**\* 全個体電池(次世代電池の大本命)、開発遅れ>日本は政策転換か**

◎「次世代の本命」全個体電池は3つの課題で開発に遅れ

①**界面の接合**⇒正・負極が充放電により膨張収縮すると、個体電解質と離れてしまい性能が低下する。

②**イオン伝導率**⇒電気を運ぶイオンは個体の中で動きやすい材料が必要

③**硫化水素の防止**⇒有望な硫化物系材料は製造時や故障時、有害な硫化水素が発生する可能性がある。

